

進学したものの比率が、およそ三%から七%へと高まっている。その点、中学生の結果を見る場合には注意が必要である。ただし、東京のように二五%近い子どもが国立、私立に行く地域とは異なり、四ポイント程度の上昇は、仮にこれら調査から外れた子ども全員が今回のテストで九十五点をとった生徒だと仮定しても、〇一年テストの平均点を一点程度低めているに過ぎないと推定でき、今回の分析結果を大きく変えるものではない。

出題した問題の内容としては、国語は「長文読解」「文章構成」「文法」「漢字」、算数は「数と計算」「量と測定」「図形」「数量関係」、数学は「数と式」「図形」「数量関係」といった領域から成る。後で詳しく見るように、前回調査において、全体の正答率はおおむね七〇～八〇%という値であった。この平均点の高さから見て、用意された問題が、ごく基本的な学習項目であるといえる。その意味で、以下の分析は、学習指導要領に提示された、かなり基本的な内容について、子どもたちがどれだけ学習に習熟していたかに関する変化を示すものといえる。以下、こうした学習習熟度のことを、簡略化のため「(基礎) 学力」と表現するが、「あれかこれか」の学力の定義をめぐる議論に与する意図はないことをお断りしておく。

3. 基礎学力は下がっているのか？

(1) 正答率の変化

それでは、子どもたちの基礎学力は、実際に低下しているのか。学力格差は、以前より拡大しているのか。教科別の詳しい分析の前に、全体の傾向について見ておこう。

表1-1は、二時点における、四つのテスト（小学校国語・小学校算数・中学校国語・中学校数学）の結果を、設問ごとに比較したものである（具体的な出題例については教科別の分析のところで示す）。この表で「アップ」とは、今回の正答率が前回から三ポイント以上上がったことを、「ダウン」とは、今回の結果が三ポイント以上下がったことを示している。また、「横ばい」とは、正答率の変化が±三ポイント未満であった設問を指している

（調査対象者数をもとに統計的に見れば、三ポイント以上の差がある場合、変化に意味ありといえる）。表内の数値は、それぞれのカテゴリーのあてはまる設問総数であり、カッコ内はその割合（%）である。たとえば、小学校国語のテスト（「小国」と表す）では、設問のう

表1-1 正答率の比較 ()内は%

	アップ	ダウン	横ばい	設問総数
「小国」	1 (3.2)	19 (61.3)	11 (35.5)	31 (100.0)
「小算」	0 (0.0)	45 (86.5)	7 (13.5)	52 (100.0)
「中国」	7 (16.3)	26 (60.5)	10 (23.3)	43 (100.0)
「中数」	1 (3.0)	25 (75.8)	7 (21.2)	33 (100.0)

「アップ」は3点以上上昇した設問、「ダウン」は3点以上低下した設問、「横ばい」は変化の幅が3点未満の設問をそれぞれ意味する。

ち（三十一問中）、正答率が上昇したのは一問だけで、ダウンが十九問、横ばいが十一問だったことを示す。

表より、一見してどの教科でもダウンの比率が高いことがわかる。特に小学校算数（「小算」）では、アップした項目はひとつもなく、何と五十二問中四十五問（八六・五％）で正答率がダウンという結果となっている。中学校国語（「中国」）でもっとも下げ幅は低い、それでも半分をこえる約六割の設問で正答率がダウンしている。

結果を把握しやすくするために、各テストの結果を一〇〇点満点に換算し、それぞれの平均点を算出したのが表1-2である。結果をみると、もっとも低下がいちじるしいのが「小算」で、一二・三ポイントの低下、以下、「小国」が八・〇ポイント、「中数」五・七ポイント、「中国」四・四ポイントの低下となっている。

これらの結果をみるかぎり、子どもたちの基礎学力は、少なくとも私たちの調査によるかぎり、低下しているといわざるをえない。「学習指導要領が変わり、子どもたちの興味・関心を重視する『新しい学力観』に授業の重点もシフトした。だから、多少ペーパーテストの点数が落ちても目くじらを立てる必要はない。」—
そういう見解もありえようが、それにし

表1-2 平均点の比較 単位：「点」

	89年	01年	変化
「小国」	78.9	70.9	-8.0
「小算」	80.6	68.3	-12.3
「中国」	71.4	67.0	-4.4
「中数」	69.6	63.9	-5.7

（点数の算出の仕方）例えば「小国」で31問中20問正解の場合は、まずは単純に1問を1点とし、31点満点中20点を100点満点に換算するために、20/31に100をかけ、64.5点とする。

てもこの結果は、等閑視できるものではないだろう。しかも、後半の分析で示すように、「新しい学力観」に立つ学力についても芳しい結果は得られていないのだから。

さて、十二年前の小学生が八十点以上とれていた算数の問題を、現在の子どもは六十八点しかとれない。この結果は、やはり問題だといえよう。しかもテストに出ているのは、間違いなく習っているはずの基本的な事柄である。全体の平均が八十点ということは、たいていの子どもがクリアできる「やさしい」問題だということだ。それが、前回の学習指導要領が実施された十二年の間に、十点以上下がっているのである。

（2）学力格差は拡大したか？

次に考えたいのは、どの層の学力が落ちているのかという問題である。子どもたちの力は、おしなべて落ちているのか。それとも、特定の層の子どもたちの落ち込みが激しく、学力低下と同時に、学力格差が拡大しているのか。

格差の変化を見るために、ここでは算数・数学の平均点を、「十点未満」「十点台」「二十点台」・・・「八十点台」「九十点以上」と、十点きざみでグループ化し、その分布を示した

(図1-1、図1-2)。図1-1は、「小算」の結果である。白い棒が八九年調査、黒い棒が今回の〇一年調査の結果を示している。

八九年調査では、得点の分布はきれいな右肩上がりのカーブを示していた。すなわち、もっとも多いのが「九十点以上」(三八・九%)、以下「八十点台」(二五・九%)、「七十点台」(一四・九%)と続き、「十点未満」が最小(〇・二%)となっていた。ところが、〇一年調査になると、カーブの形が大きく変化している。「九十点以上」の数値がガクンと減り(一二・八%)、ピークが「八十点台」(二五・八%)となっている。と同時に、八十点未満を示す残りの八本の棒グラフが、となりの白い棒グラフよりもいずれも高くなっている。五十点未満のグループを「低得点層」と名づけ、その割合を出すと、八九年調査では七・二%だったが、〇一年では一八・〇%と、二・五倍に増えている。

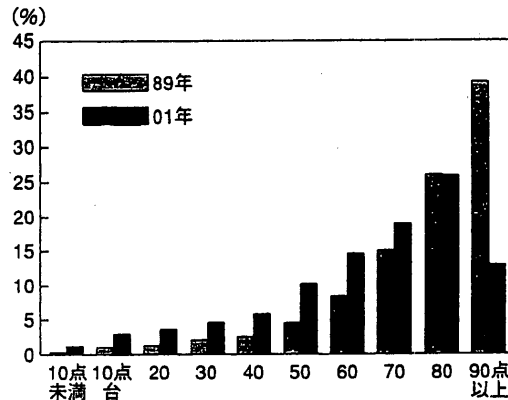


図1-1 小学校算数の得点分布の変化

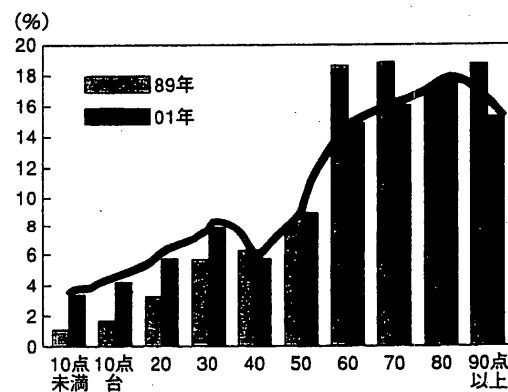


図1-2 中学校数学の得点分布の変化

つまり、かつては四割くらいの子どもが満点に近い点数をとっていたのが、今日ではそのグループは一三%と八九年の三分の一に減り、逆に、五十点もとれない低得点層が二・五倍増え、二割に迫る勢いなのである。子どもたちの算数の点数の下方シフトを示すこのグラフは、かなりショッキングな結果である。なお、スペースの関係で図表は示さないが、国語の結果も、算数の傾向を少し弱めたような形になっている。

つぎに図1-2をもとに、中学数学の結果をみよう。このグラフでもっとも注目されるのは、〇一年調査の色の濃い棒が、線であらわしたように「ふたコブらくだ」の形状を示していることである。すなわち、第一のピークが「八十点台」(一七・九%)にあるのに対して、それほど高い山ではないものの、「三十点台」(七・九%)のところにも第二のピークができています。教育現場でしばしば耳にするのが、この「ふたコブ化」現象である。「子どもたちの学力が全般的に低下している」というわけではなく、むしろ「できる子とできな

い子の格差が拡大して、ふたコブ化が進んでいる」。教師たちの実感として語られる現象の兆しが、はからずも、この中学数学のグラフから読み取れるのである。

(3) 通塾状況と学力の関係～塾の影響からみた公立学校の教育力

では、こうした学力の変化には、どのような要因がかかわっているのか。ここでは「通塾の有無の影響」を取り上げる。その理由は、塾に行っていない子どもの学力を比べることで、学校中心に学んでいる場合の学習成果が、十二年間でどう変化したかを見ることができると考えるからである。いいかえれば、塾による学力の下支えの影響を取り除いた場合の、公立学校の教科面での教育成果を直接うかがい知ることができるというわけだ。

まず、通塾率自体の変化を見ておく。八九年では小学生の二九・二%、中学生の五四・四%が塾に通っていた。それが〇一年には、小学生が二九・四%、中学生が五〇・七%となっている。この間の通塾率は増加していない。中学生にいたっては、四ポイントほど減少している。これには、おそらく長引く経済不況が関係しているのだろう。

表1-3は、「塾に行っている」グループ（「通塾」）と「行っていない」グループ（「非通塾」）別に、八九年調査と〇一年調査の平均点を算出したものである。表中のカッコ内の数値は、両グループ間の点数の差をあらわしている。たとえば「小国」では、八九年の時点で通塾グループの平均は八〇・九点、非通塾グループのそれは七八・〇点で、その差は二・九点ということである。

この表から、興味深い事実を引きだすことができる。第一に、通塾グループの点数は、いずれのテストでも非通塾グループより高い。第二に、両者の差は、「中数」では一〇ポイントを越す大幅なものとなっている（他のグループでは差は一桁台にとどまる）。第三に、カッコ内の数値を八九年と〇一年とで比べると、「小算」をのぞいて、いずれも拡大傾向にある。とくに「中数」では、八九年には十三点であった格差が、〇一年では二十点もの開きとなっている。そして第四に、八九年と〇一年とで塾に行っていないもの同士を比べると、小学校算数を除いて、点数の低下の幅は通塾者同士の低下よりも大きくなっている。

表1-3 「通塾」「非通塾」別の平均点の比較

	89年			01年			89年と01年の差	
	通塾	非通塾	差	通塾	非通塾	差	通塾	非通塾
小国	80.9	78.0	-2.9	75.9	69.6	-4.5	-5.0	-8.4
小算	84.6	78.9	-5.7	73.0	67.5	-5.5	-11.6	-11.4
中国	74.5	68.3	-6.2	71.9	63.2	-8.7	-2.6	-5.1
中数	75.8	62.5	-13.3	74.5	54.5	-20.0	-1.3	-8.0

単位：「点」

これらの結果から、公立学校の教科面での学習指導の力が落ちている可能性が推測できる。塾に頼らず、学校中心に学習をしている子どもだけを見た場合、八九年に比べ〇一年での基礎学力の落ち込みが大きくなっているからである。たしかに、ペーパーテストで測られた「旧学力」に過ぎないのかもしれない。それでも、「新しい学力観」導入前の八九年には平均正答率が七、八割であった基礎的な問題さえ十分解けないケースが、学校だけに頼って学習を続ける子どもたちの間で拡大しているのである。

この結果を別の面から見れば、塾に行く者と行かない者・行けない者との格差が拡大する傾向にあるということである。特に中学校の数学では顕著である。中学生の通塾率は約五割であるが、塾に行っていない半分の生徒たちは、数学の学習事項を習得する上で以前よりきびしい状況に置かれるようになった。本来、基礎学力を下支えする主役であるはずの公立学校が、その役割を弱めているのである。

もう一つ注目には値するのは、小学校算数の結果である。通塾グループの点数が、八九年の八四・六点から〇一年の七三・〇点へと十一点あまり低下している。八九年の非通塾グループの点数が七八・九点だったことと比べると、「今の塾に通う子」は「かつての塾に通わなかった子」よりも、平均点で六点ほど低い。八九年の小学校の教室では、今よりずっとみっちり算数の基本的事項を指導していたのだろう。あるいは、塾の多様化戦略のもとで補習塾に通う小学生が増えたことを、この数値は反映しているのかもしれない（ただし、前述の通り通塾率は上がっていない）。

即断はできないが、この結果は、第一に、「塾へ行けば万全」とは決して言えないこと、第二に、学校における授業のやり方を工夫・改善しさえすれば、八九年時点のように、塾に頼らなくても、子どもたちの基礎学力が再びアップする可能性があること、そして第三に、それとは反対に、学校における教科の指導力がさらに低下していけば、塾に行ったとしても学力の保障が難しくなることを示唆している。まさに、学校の教え方、教科指導の力が問われているのである。

4. 算数・数学の学力はどう変化したか

(1) 小学校算数の低下の特徴

ここまでは、全体の傾向をみてきた。つぎに、教科別に詳しく結果を見ていくことにしよう。

表1-4に小学校算数の領域別の平均得点を示した。ここでは学習指導要領の分類に従い、〈数と計算〉〈量と測定〉〈図形〉〈数量関係〉の四つの領域別に見た。また、〈数と計算〉に関しては設問数が多かったため、サブ領域として、数の意味や表し方について